

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型	I－1		指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	17,611,754	17,065,466	実質収支比率	3.5	6.2
市町村名		鹿島市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	17,280,211	16,424,645	経常収支比率	93.4	91.7
							首都	×	歳入歳出差引	640,821	(※1)	(94.0)	(93.1)	
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	73,072	185,832	標準財政規模	7,463,642	7,382,099
							中部	×	実質収支	258,471	454,989	財政力指数	0.47	0.48
人口		令和2年国調(人)	27,892	産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	-196,518	148,263	公債費負担比率	10.7	10.7
		平成27年国調(人)	29,684				山振	×	積立金	231,000	241,000	健全化判断比率		
		増減率(%)	-6.0				繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	27,596	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	171,000	208,300	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	27,367		第1次	1,899	2,220	指数表選定	○	実質単年度収支	-136,518	180,963	実質公債費比率	9.3
		令05.01.01(人)	27,914	第2次	12.9	14.2					将来負担比率	101.2	93.5	
		うち日本人(人)	27,722		3,752	4,007						資金不足比率(※4)		
		増減率(%)	-1.1		25.5	25.7								
		うち日本人(%)	-1.3	第3次	9,050	9,378								
面積(k㎡)		112.12			61.6	60.1			基準財政収入額	3,163,226	3,091,621			
人口密度(人/k㎡)		249							基準財政需要額	6,613,818	6,475,250			
世帯数(世帯)		10,046							標準税収収入額等	3,954,748	3,890,207			
									経常経費充当一般財源等	7,146,360	6,948,522			
									歳入一般財源等	9,494,569	9,431,852			
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,700,171	12,978,115			
	市区町村長	1	7,860		一般職員	195	614,445	3,151	うち公的資金	11,885,590	11,187,162			
	副市区町村長	1	6,350		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	9,585,726	8,519,765			
	教育長	1	5,960		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,193,675	2,607,429			
	議会議長	1	4,200		教育公務員	4	13,816	3,454	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	3,540		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	310,006	309,986			
	議会議員	14	3,340		合計	199	628,261	3,157	積立金現在高	1,169,840	1,109,826			
									減債基金	319,686	288,611			
									その他特定目的基金	2,100,498	1,900,945			
一般会計等の一覧														
項番	会計名		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
			項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計		(2)	国民健康保険特別会計	(4)	水道事業会計			(6)	鹿島・藤津地区衛生施設組合	(11)	鹿島市土地開発公社	○	
			(3)	後期高齢者医療特別会計	(5)	下水道事業会計			(7)	杵藤地区広域市町村圏組合				
									(8)	佐賀県後期高齢者医療広域連合				
									(9)	佐賀県市町総合事務組合				
									(10)	佐賀県西部広域環境組合				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,197,618	18.2	3,197,618	42.1	普通税	3,197,001	100.0	129,305	
地方譲与税	125,267	0.7	125,267	1.6	法定普通税	3,197,001	100.0	129,305	
利子割交付金	975	0.0	975	0.0	市町村民税	1,298,483	40.6	28,522	
配当割交付金	11,274	0.1	11,274	0.1	個人均等割	49,808	1.6	—	
株式等譲渡所得割交付金	12,691	0.1	12,691	0.2	所得割	1,085,460	33.9	—	
分離課税所得割交付金	—	—	—	—	法人均等割	63,528	2.0	—	
地方消費税交付金	676,117	3.8	676,117	8.9	法人税割	99,687	3.1	28,522	
ゴルフ場利用税交付金	—	—	—	—	固定資産税	1,521,363	47.6	100,783	
特別地方消費税交付金	—	—	—	—	うち純固定資産税	1,513,783	47.3	100,783	
自動車取得税交付金	723	0.0	723	0.0	軽自動車税	127,944	4.0	—	
軽油引取税交付金	—	—	—	—	市町村たばこ税	249,211	7.8	—	
自動車税環境性能割交付金	9,984	0.1	9,984	0.1	鉱産税	—	—	—	
法人事業税交付金	58,021	0.3	58,021	0.8	特別土地保有税	—	—	—	
地方特例交付金等	26,872	0.2	26,872	0.4	法定外普通税	—	—	—	
地方特例交付金	24,427	0.1	24,427	0.3	目的税	617	0.0	—	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,445	0.0	2,445	0.0	法定目的税	617	0.0	—	
地方交付税	4,138,309	23.5	3,457,540	45.5	入湯税	617	0.0	—	
普通交付税	3,457,540	19.6	3,457,540	45.5	事業所税	—	—	—	
特別交付税	680,769	3.9	—	—	都市計画税	—	—	—	
震災復興特別交付税	—	—	—	—	水利地益税等	—	—	—	
（一般財源計）	8,257,851	46.9	7,577,082	99.7	法定外目的税	—	—	—	
交通安全対策特別交付金	3,876	0.0	3,876	0.1	旧法による税	—	—	—	
分担金・負担金	212,519	1.2	—	—	合計	3,197,618	100.0	129,305	
使用料	150,424	0.9	19,521	0.3					
手数料	58,900	0.3	—	—					
国庫支出金	2,846,039	16.2	—	—					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	—	—	—	—					
都道府県支出金	1,677,864	9.5	—	—					
財産収入	8,449	0.0	921	0.0					
寄附金	1,099,263	6.2	—	—					
繰入金	617,312	3.5	—	—					
繰越金	640,821	3.6	—	—					
諸収入	366,682	2.1	1	0.0					
地方債	1,671,754	9.5	—	—					
うち減収補填債（特例分）	—	—	—	—					
うち臨時財政対策債	51,354	0.3	—	—					
歳入合計	17,611,754	100.0	7,601,401	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	153,173	0.9	-	153,171
総務費	3,853,562	22.3	1,346,510	1,273,186
民生費	6,204,664	35.9	2,099	2,924,619
衛生費	1,176,693	6.8	20,768	931,852
労働費	62,534	0.4	-	17,534
農林水産業費	986,126	5.7	414,898	369,129
商工費	668,509	3.9	227,578	260,659
土木費	1,357,861	7.9	594,517	802,277
消防費	463,001	2.7	23,676	417,663
教育費	1,289,162	7.5	222,537	993,402
災害復旧費	52,619	0.3	-	7,227
公債費	1,012,307	5.9	-	1,012,307
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,280,211	100.0	2,852,583	9,163,026

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,234,940	41.9	4,194,228	3,632,541	47.5
人件費	2,115,379	12.2	1,850,896	1,600,668	20.9
うち職員給	1,177,917	6.8	1,041,492	-	-
扶助費	4,107,254	23.8	1,331,025	1,019,566	13.3
公債費	1,012,307	5.9	1,012,307	1,012,307	13.2
元利償還金	1,012,226	5.9	1,012,226	1,012,226	13.2
内 うち元金	949,698	5.5	949,698	949,698	12.4
訳 うち利子	62,528	0.4	62,528	62,528	0.8
一時借入金利子	81	0.0	81	81	0.0
その他の経費	7,140,069	41.3	4,618,496	3,513,819	45.9
物件費	2,010,389	11.6	1,201,303	1,025,598	13.4
維持補修費	39,732	0.2	23,677	23,677	0.3
補助費等	2,674,900	15.5	2,034,194	1,384,544	18.1
うち一部事務組合負担金	889,273	5.1	866,455	765,920	10.0
繰出金	1,342,933	7.8	1,099,254	1,080,000	14.1
積立金	857,115	5.0	260,068	-	-
投資・出資金・貸付金	215,000	1.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,905,202	16.8	350,302	-	-
うち人件費	84,526	0.5	69,610	-	-
普通建設事業費	2,852,583	16.5	343,075	-	-
うち補助	721,939	4.2	48,136	-	-
うち単独	2,048,944	11.9	286,989	-	-
災害復旧事業費	52,619	0.3	7,227	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,280,211	100.0	9,163,026	-	-

令和5年度	佐賀県鹿島市
-------	--------

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	総合計等 からの繰上金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	17,612	17,280	332	258	602	13,700	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
— 一般会計等(税計)	17,612	17,280	332	258		13,700	実質赤字額
—							—

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

将来負担の状況

3/16

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

佐賀県鹿島市

人	口	27,596	人(R6.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	数	27,367	人(R6.1.1現在)	通	結	実	実	赤	字	比	率
面	積	112.12	km ²	実	実	公	債	費	比	率	9.3
歳入総額		17,611,754	千円	得	来	負	担	比	率	101.2	%
歳出総額		17,280,211	千円	市	町	村	類	型		R01	I-1
実収支差		258,471	千円	市	町	村	類	型		R02	I-1
標準財政規模		7,463,642	千円	(	年	度	毎	)		R03	I-1
地方債現在高		13,700,171	千円							R04	I-1
										R05	I-1

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を95のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

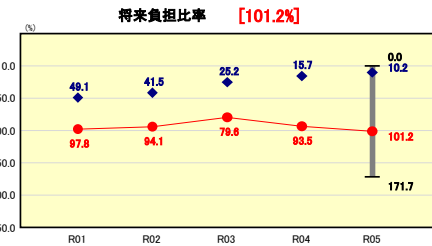
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



将来負担の状況



類似団体内順位
127/132

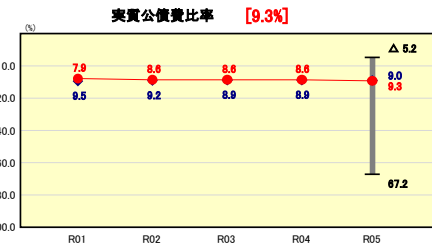
全国平均
8.3

佐賀県平均
0.0

将来負担比率の分析圖

前年度比7.7ポイントの増となった。主な要因は、地方債現在高の増や、公営企業債繰入見込額の増が影響している。
今後も、大型投資事業に伴う地方債残高の増などが見込まれるため、計画的な事業実施や地方債の発行抑制など、将来世代に負担を先送りしない財政運営を図る。

公債費負担の状況



類似団体内順位
76/132

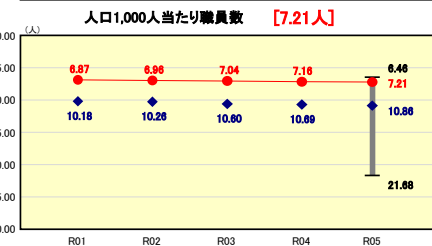
全国平均
5.6

佐賀県平均
7.4

実質公債費比率の分析圖

前年度比0.7ポイントの増となった。主な要因は、公債費(元利償還金)の増や、災害復旧費等に係る基準財政需要額の減が影響している。
今後も、大型投資事業に伴う地方債残高の増などが見込まれるため、計画的な事業実施や地方債の発行抑制など、将来世代に負担を先送りしない財政運営を図る。

定員管理の状況



類似団体内順位
6/132

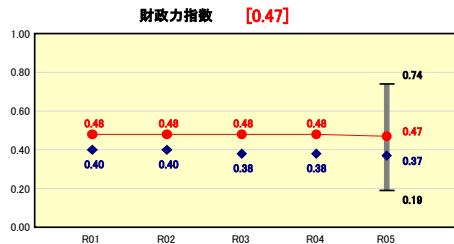
全国平均
8.32

佐賀県平均
7.93

人口1,000人当たり職員数の分析圖

これまでの行財政改革プランに基づいた定員管理(定員削減計画)により、類似団体内平均及び佐賀県平均を大きく下回る値で推移しており、今後も職員の資質向上を図りながら定員管理に努める。

財政力



類似団体内順位
22/132

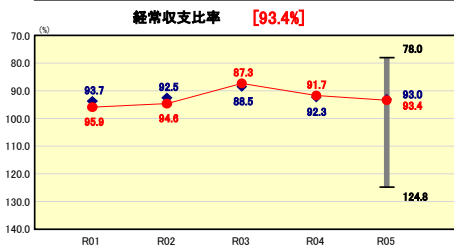
全国平均
0.48

佐賀県平均
0.50

財政力指数の分析圖

令和元年度から0.01ポイント減少し、0.47となった。
類似団体平均を上回る状況で推移しているが、佐賀県平均を下回っているため、今後も歳出抑制を図るとともに、自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性



類似団体内順位
69/132

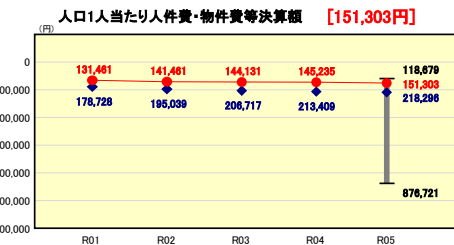
全国平均
93.1

佐賀県平均
91.8

経常収支比率の分析圖

前年度比1.7ポイントの増となった。比率増の主な要因として、子どもの医療費助成の拡充等による扶助費の増や一部事務組合負担金の増、物価高騰等に伴う物件費の増などをはじめとした歳出経常一般財源の増が影響している。
今後も人件費や公債費の増が見込まれるため、事業の適正化を図り経常経費の圧縮に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位
11/132

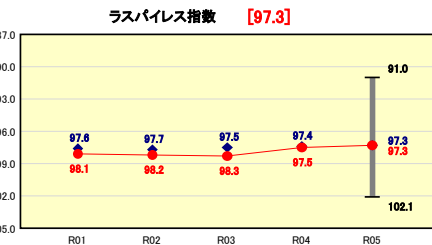
全国平均
158,103

佐賀県平均
173,977

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖

前年度と比較すると6,068円の増となった。主な要因としては、ふるさと納税推進に係る経費の増や放課後児童クラブ運営の民営化に伴う委託料の増などが影響している。
なお、類似団体平均及び佐賀県平均を下回っており、適正な範囲で推移していると思われるが、今後も効率的な行財政運営に資するため圧縮に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位
67/132

全国市平均
98.6

全国町村平均
98.3

ラスバイレズ指数の分析圖

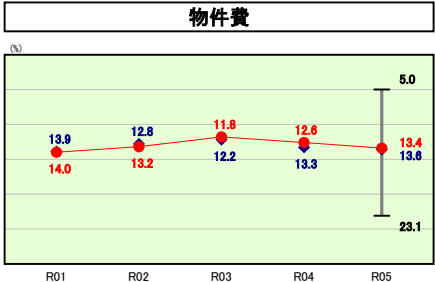
全国市平均より下回っている。類似団体内平均値とほぼ同値で推移しているため、今後も国や他自治体、民間企業等の給与を考慮しながら、人件費の抑制を図るとともに、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

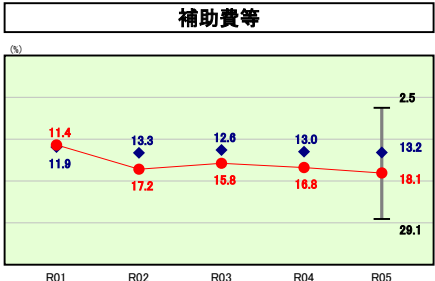
人	口	27,596	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		27,367	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積		112.12	km ²	実	質	公	債	費	比	率	9.3
歳入総額		17,611,754	千円	将	来	負	担	比	率	101.2	%
歳出総額		17,280,211	千円	市	町	村	類	型	R01	I-1	R02
実質収支		258,471	千円	(	年	度	毎	)	R04	I-1	R05
標準財政規模		7,463,642	千円								
地方債現在高		13,700,171	千円								

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



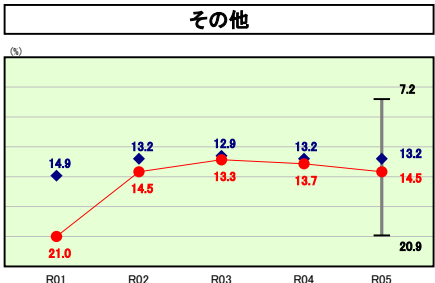
類似団体内順位 67/132 全国平均 15.2 佐賀県平均 13.3

物件費の分析欄
前年度比0.8ポイントの増となった。主な要因としては、原油価格高騰による光熱水費の増や放課後児童クラブ運営の民営化に伴う委託料の増などが挙げられる。近年は、物価高騰により施設の維持管理経費など物件費が顕著に増加傾向であるため、より一層の経常経費削減に努める。



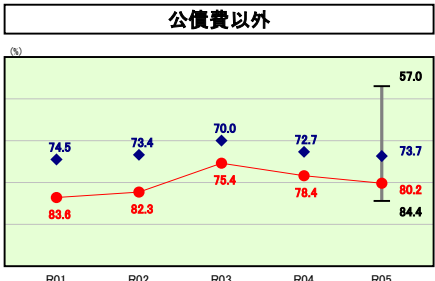
類似団体内順位 114/132 全国平均 10.7 佐賀県平均 12.8

補助費等の分析欄
前年度比で1.3ポイント増となった。要因としては、ごみ処理等に係る一部事務組合への負担金の増や市議会議員選挙の実施に伴う増が挙げられる。また、負担金を含め毎年約5億円程度の補助を行っている下水道事業について、より効率性、採算性を求め、補助金圧縮につながるよう努める。



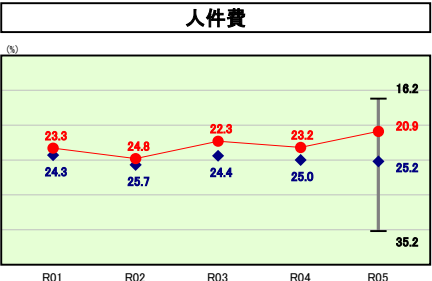
類似団体内順位 92/132 全国平均 12.6 佐賀県平均 13.3

その他の分析欄
普通建設事業費(市民会館建設など)の増や後期高齢医療に係る一部事務組合への繰出金の増などが影響し、前年度比0.8ポイントの増となった。各分析欄にも記載しているとおり、今後も効率的な行財政運営に努め、財政基盤の安定化を図る。



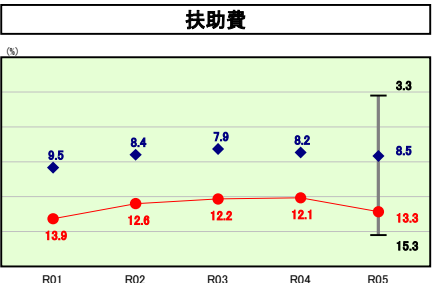
類似団体内順位 121/132 全国平均 77.2 佐賀県平均 74.8

公債費以外の分析欄
子どもの医療費助成をはじめとした扶助費の増や普通建設事業費の増により、前年度比1.8ポイントの増となった。各分析欄にも記載しているとおり、今後も効率的な行財政運営に努め、財政基盤の安定化を図る。



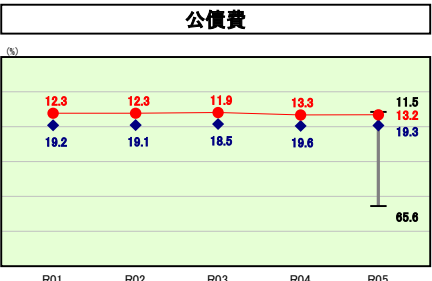
類似団体内順位 18/132 全国平均 25.5 佐賀県平均 23.6

人件費の分析欄
退職手当、会計年度任用職員報酬などの減が影響し、前年度比2.3ポイントの減となった。全国平均・佐賀県平均を下回っており、今後も適正な人員配置を行い人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 125/132 全国平均 13.2 佐賀県平均 11.8

扶助費の分析欄
前年度比で1.2ポイントの増となった。主な要因としては、子どもの医療費助成の対象者拡充による増が挙げられる。また、類似団体内平均及び佐賀県平均を上回って推移している背景には、当市には幼稚園(市の経費としては保育所等より安価)が少なく、保育所又は認定こども園等を利用する割合が高いことなどが挙げられる。今後も扶助費は高止まりすると見込んでおり、国県補助制度の拡大などを要望しながら健全な財政運営を図る。



類似団体内順位 6/132 全国平均 15.9 佐賀県平均 17.0

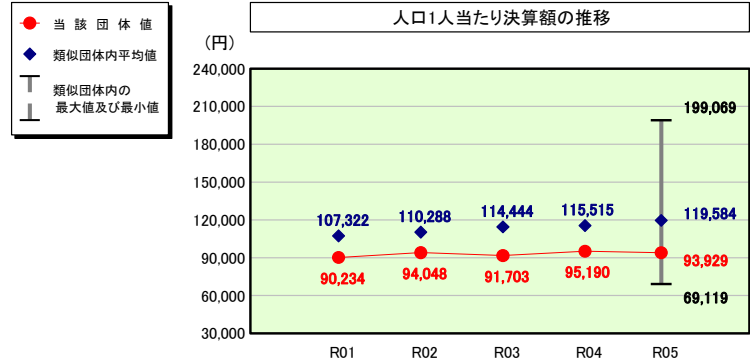
公債費の分析欄
前年度比で0.1ポイント減となり、類似団体内平均及び佐賀県平均を大きく下回り適正な水準で推移している。今後、大型投資事業実施に伴う地方債元金の償還開始により、公債費が上昇することが見込まれるため、新たな投資事業や地方債発行の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

佐賀県鹿島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

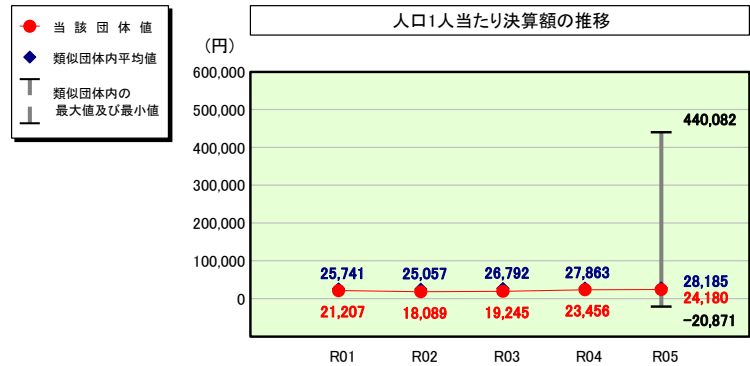
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,115,379	76,655	107,616	▲ 28.8
一部事務組合負担金(補助費等)	287,721	10,426	10,095	▲ 3.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	37,631	1,364	1,704	▲ 20.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	7	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	141,473	5,127	4,110	24.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	84,526	3,063	2,451	25.0
▲退職金	▲ 74,655	▲ 2,705	▲ 6,399	▲ 57.7
合計	2,592,075	93,929	119,584	▲ 21.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.21	10.86	▲ 3.65
ラスパイレス指数	97.3	97.3	0.0

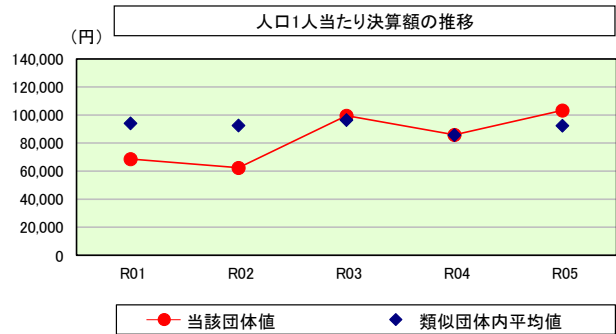
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,012,226	36,680	75,090	▲ 51.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	364,833	13,221	17,211	▲ 23.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	118,928	4,310	2,478	73.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6	0	654	▲ 100.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	55	2	4	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 265	▲ 10	▲ 3,502	▲ 99.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 828,510	▲ 30,023	▲ 63,750	▲ 52.9
合計	667,273	24,180	28,185	▲ 14.2

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	1,989,496	68,689	▲ 7.0	94,081	10.5	▲ 17.5
うち単独分	874,935	30,208	22.2	48,949	11.5	10.7
R02	1,786,239	62,443	▲ 9.1	92,632	▲ 1.5	▲ 7.6
うち単独分	610,530	21,343	▲ 29.3	47,978	▲ 2.0	▲ 27.3
R03	2,814,692	99,607	59.5	96,469	4.1	55.4
うち単独分	1,725,329	61,056	186.1	49,775	3.7	182.4
R04	2,396,426	85,850	▲ 13.8	85,743	▲ 11.1	▲ 2.7
うち単独分	1,754,985	62,871	3.0	45,231	▲ 9.1	12.1
R05	2,852,583	103,369	20.4	92,509	7.9	12.5
うち単独分	2,048,944	74,248	18.1	52,274	15.6	2.5
過去5年間平均	2,367,887	83,992	10.0	92,287	2.0	8.0
うち単独分	1,402,945	49,945	40.0	48,841	3.9	36.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

佐賀県鹿島市

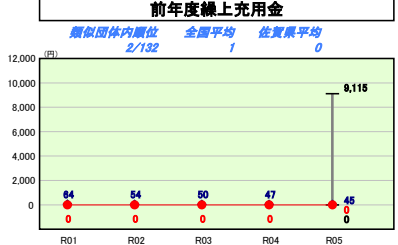
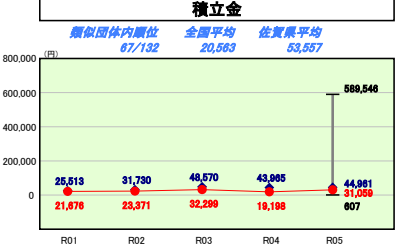
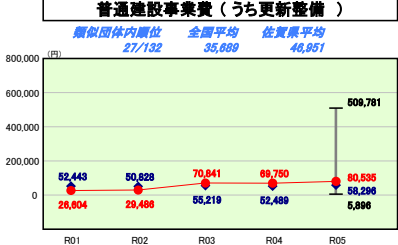
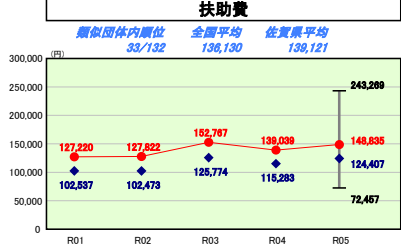
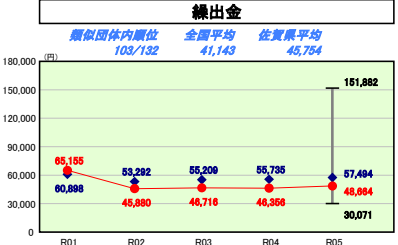
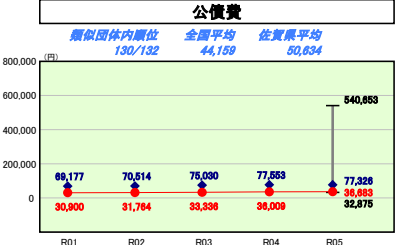
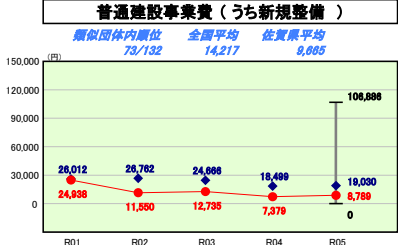
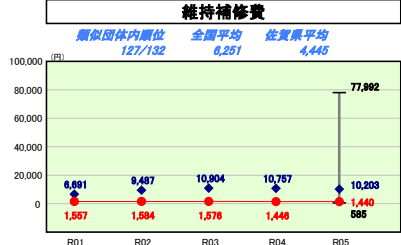
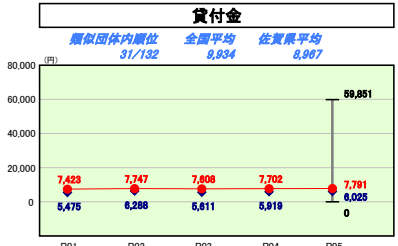
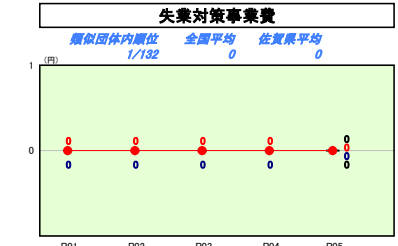
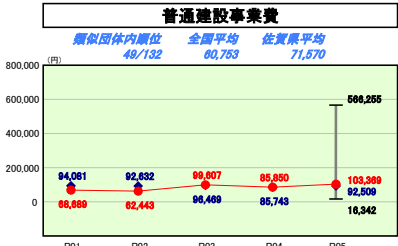
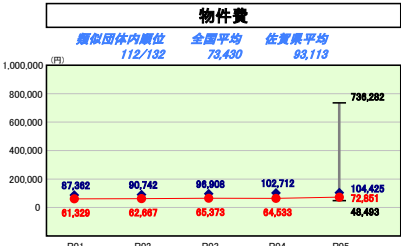
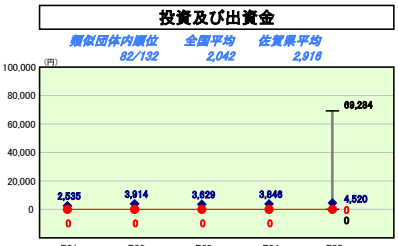
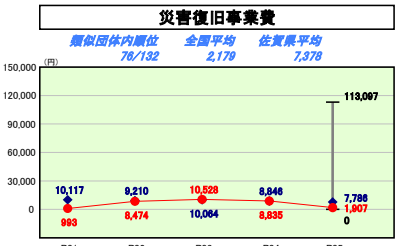
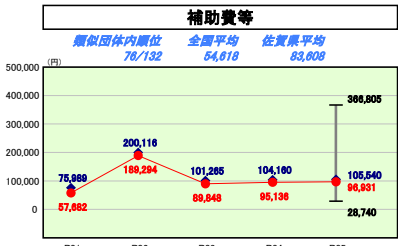
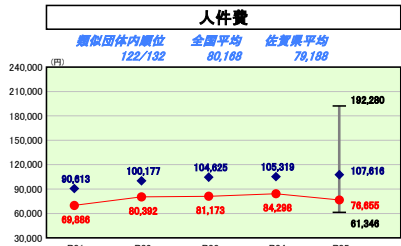
人口	27,596人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	27,967人(R6.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	112.12km ²	実質公債費比率	9.3%
世帯総数	17,611,754千円	将来負担比率	101.2%
世帯総数	17,280,211千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1
実質収支	258,471千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1
標準財政規模	7,463,642千円		
地方債現在高	13,700,171千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- ・扶助費、普通建設事業費、普通建設事業費(うち更新整備)、貸付金を除けば、住民一人あたりのコストはおおむね類似団体内平均より低い水準である。
- ・扶助費が全国平均、類似団体内平均及び佐賀県平均を上回っている要因として、特に児童福祉費が高水準にあることが挙げられ、その背景には当市内に幼稚園が少なく、保育所又は認定こども園を利用する児童の割合が高いことが挙げられる。
- ・各性質において前年度と比較し、増加が大きなもの主な要因は以下のとおり。
- ・普通建設事業費:市民会館建設に係る事業費が増加したこと。扶助費:住民税非課税世帯生活支援給付金給付事業等の実施により事業費が増加したこと。
- ・積立金:ふるさと納税の寄附額増に伴う同基金への積立が増加したこと。
- ・各性質別において前年度と比較し、減少が大きなもの主な要因は以下のとおり。
- ・人件費:退職金の減少や放課後児童クラブ運営民営化に伴う会計年度任用職員報酬等が減少したこと。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

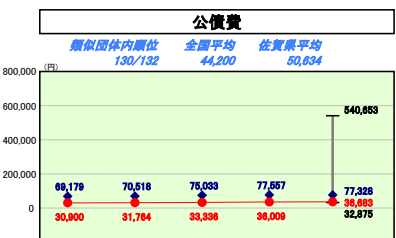
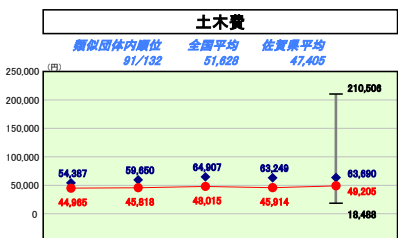
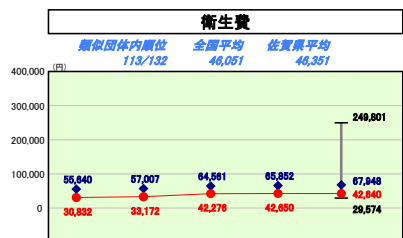
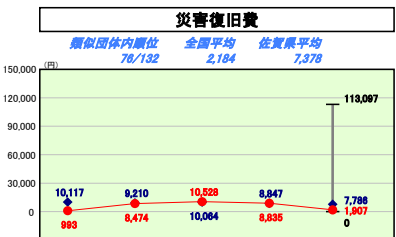
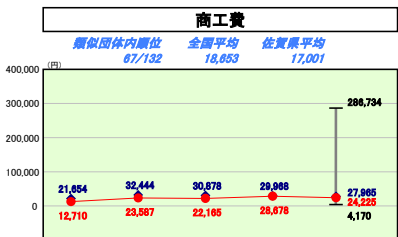
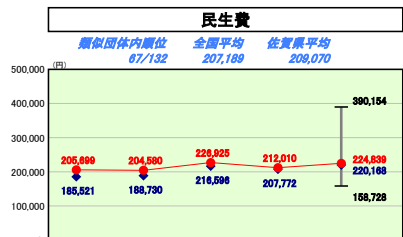
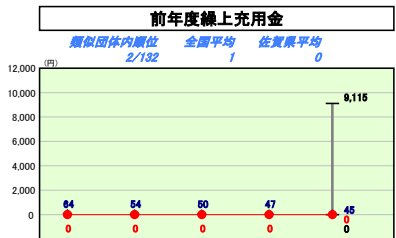
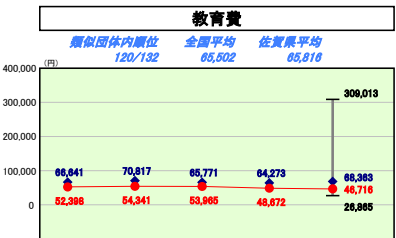
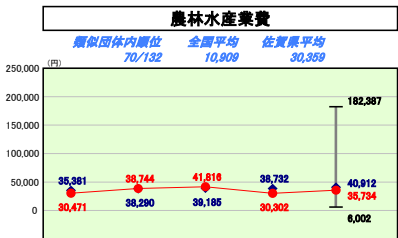
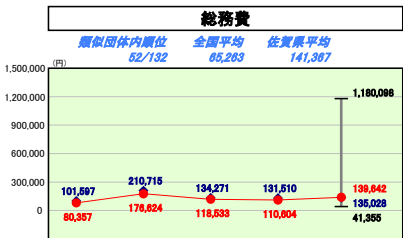
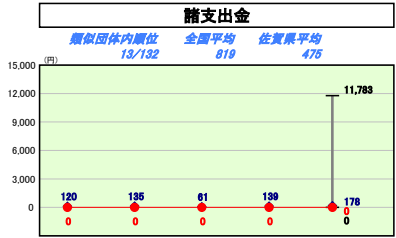
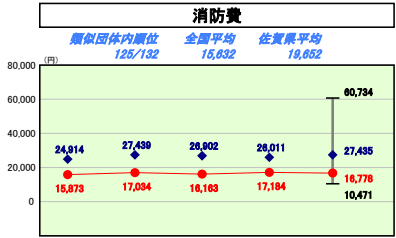
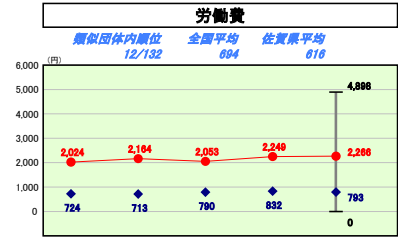
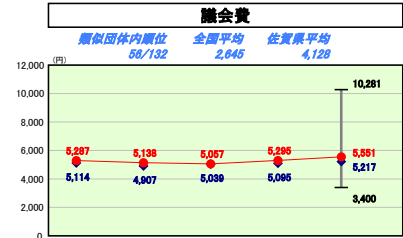
令和5年度

佐賀県鹿島市

人口	27,596人(R0.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	27,367人(R0.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	112.12km ²	実質公債費比率	9.3%
世帯数	17,611,754千円	将来負担比率	101.2%
歳入総額	17,280,211千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1
歳出総額	258,471千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1
実質収支	7,463,642千円		
標準財政規模	13,700,171千円		
地方債現在高			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

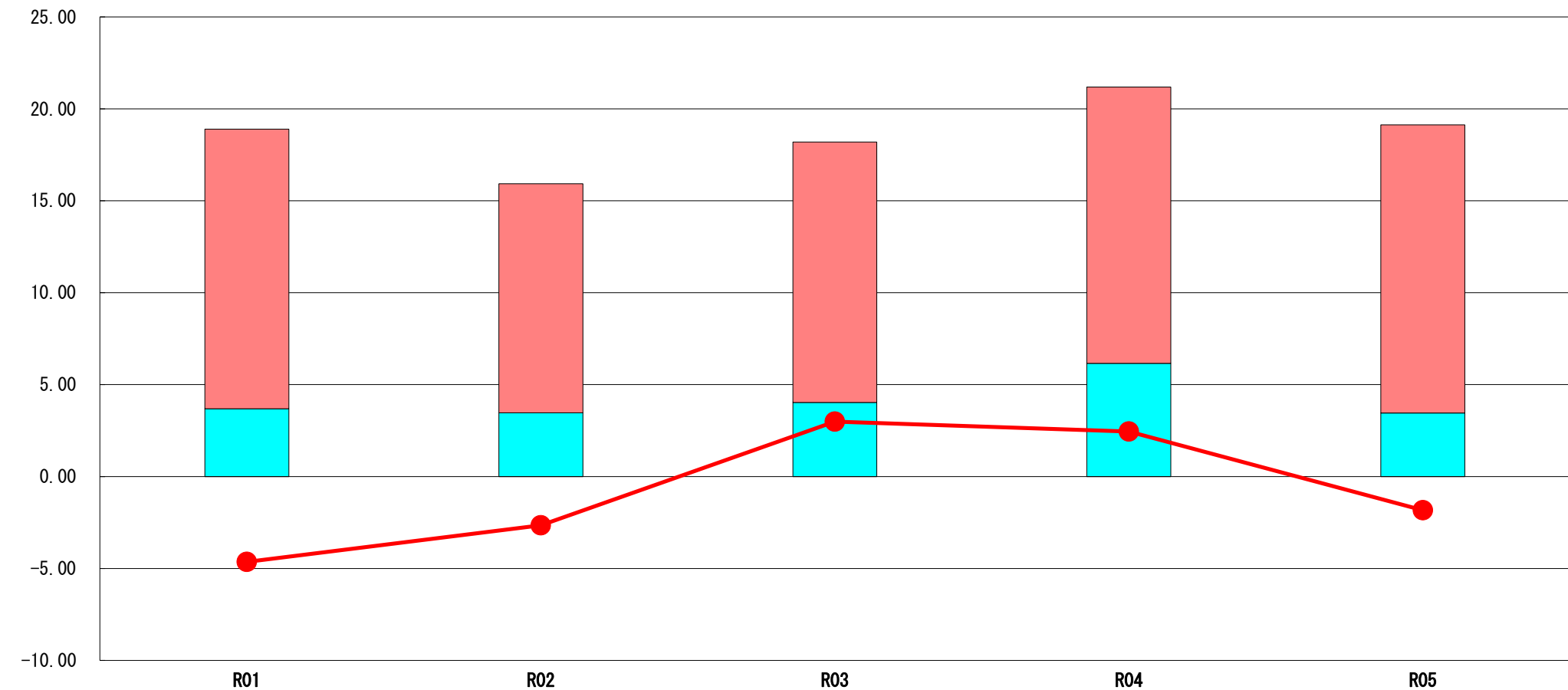
・議会費、総務費、民生費、労働費を除くと、住民一人当たりのコストは類似団体内平均と比較して、おおむね同等又は低い水準にある。
・民生費は他自治体と比べ、老年人口割合が高く、また市内に幼稚園が少なく、保育所又は認定こども園を利用する児童の割合が高いこと、労働費は労働福利厚生資金等貸付金が高い水準であることが主な要因となっている。
・各目的において前年度と比較し、増加が大きなもの主な要因は以下のとおり。
総務費: 市民会館建設に係る事業(建設、備品整備)に係る事業費が増加したこと。
民生費: 低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業の実施や障害者に係る施設給付費が増加したこと。
・各目的別において前年度と比較し、減少が大きなもの主な要因は以下のとおり。
衛生費: 新型コロナワクチン接種に係る事業費が減少したこと。 商工費: 国の施策による市独自の商品券配布事業の皆減により事業費が減少したこと。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

佐賀県鹿島市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
区分	財政調整基金残高	15.21	12.45	14.17	15.03	15.67
	実質収支額	3.69	3.47	4.03	6.16	3.46
	実質単年度収支	▲ 4.64	▲ 2.65	2.99	2.45	▲ 1.83

分析欄

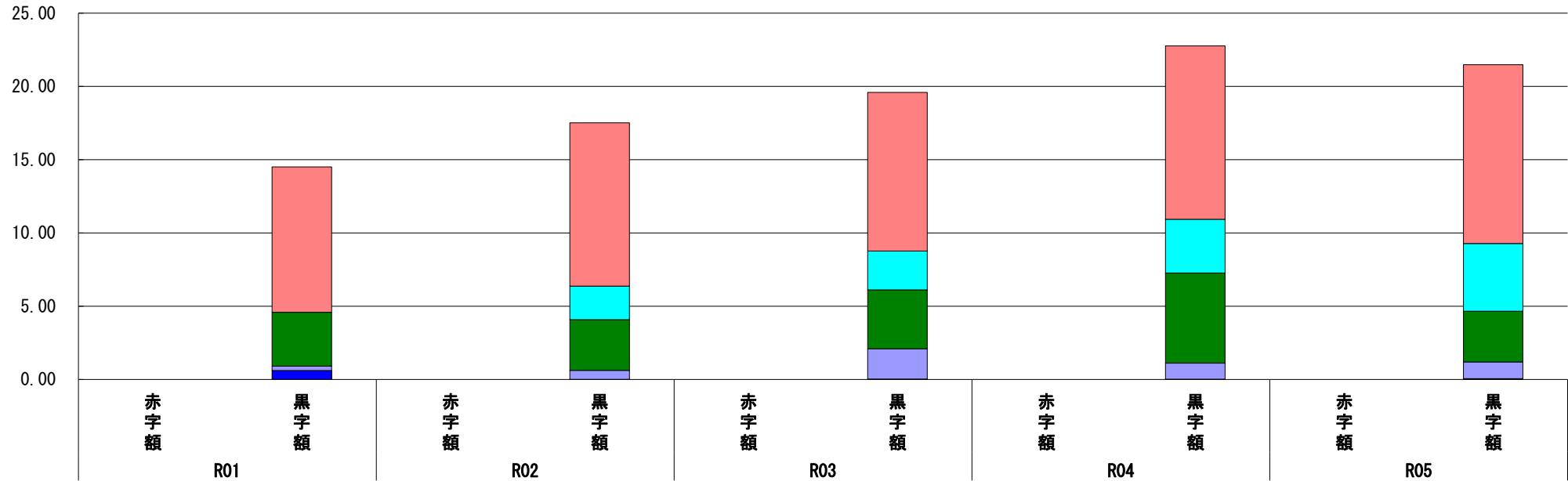
財政調整基金は、財源不足の補填や年度間の財源平準化のために、取崩や積立を行っている。
令和5年度末残高は前年度を上回り、一般的に適正といわれている標準財政規模の10～20%程度で推移している。
実質単年度収支については、R4年度決算における実質収支が多額だったことにより、前年度から減少した。
今後も、財政調整基金の取崩を最小限にとどめ、財政基盤の強化を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

佐賀県鹿島市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
水道事業会計		9.92	11.15	10.82	11.83	12.20
下水道事業会計		-	2.29	2.65	3.66	4.62
一般会計		3.68	3.46	4.03	6.16	3.46
国民健康保険特別会計		0.30	0.61	2.06	1.09	1.14
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.03	0.02	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.61	-	-	-	-

分析欄

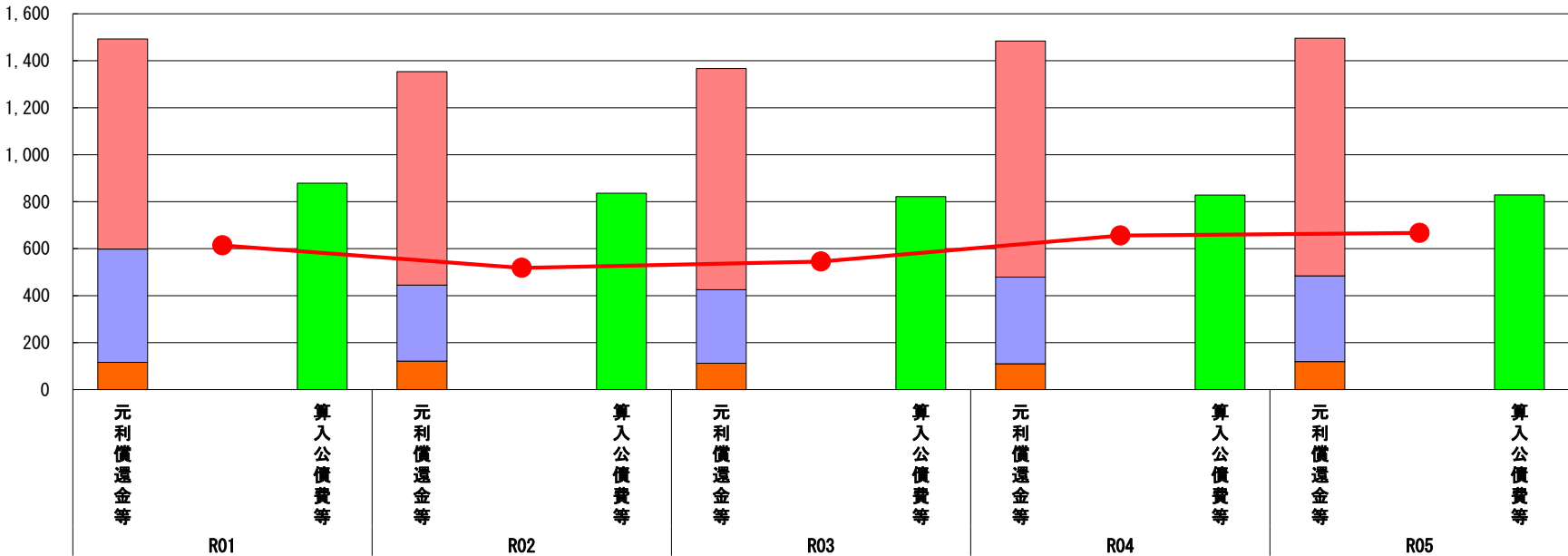
令和元年度以降、全ての会計で黒字決算となっている。
今後も、料金・税込納率の向上や事業規模の精査、給付費の適正化等を進め、黒字を維持できるよう努めるとともに、健全な事業運営を図る。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県鹿島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		895	909	942	1,005	1,012
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		482	324	313	369	365
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		116	121	112	110	119
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		0	0	0	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		879	836	822	828	829
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		614	518	545	656	667

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄

実質公債費比率は、平成29年度までは減少傾向で推移していたが、平成30年度以降は比率が上昇に転じ、令和5年度では前年度比0.7ポイント増の9.3%となった。

分子における比率の増要因としては、地方債元利償還額の増や災害復旧費等に係る基準財政需要額の減などによるもの。

近年実施した大型投資事業に係る元金償還により、今後も公債費の増加が見込まれていることから、より一層計画的な地方債発行に努める必要がある。

(参考)

(百万円)

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

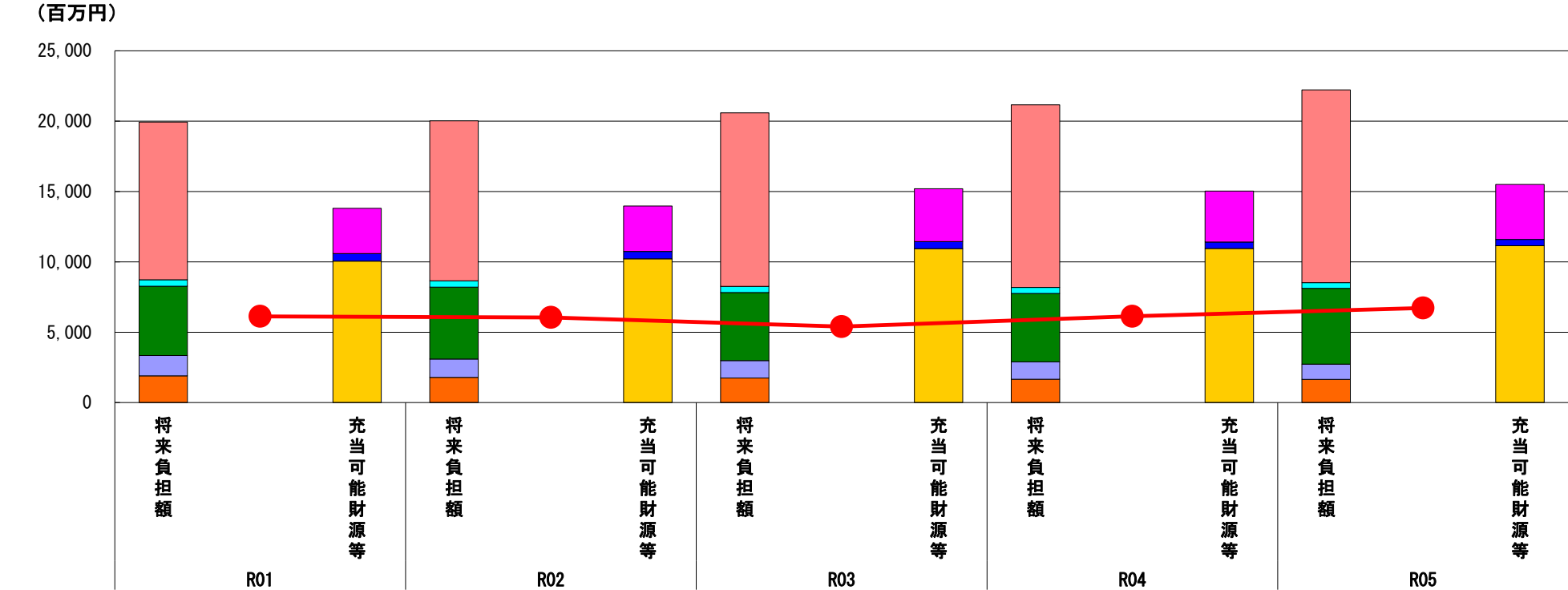
分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県鹿島市



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		11,205	11,369	12,340	12,978	13,700
	債務負担行為に基づく支出予定額		468	453	438	423	408
	公営企業債等繰入見込額		4,923	5,113	4,837	4,867	5,383
	組合等負担等見込額		1,445	1,295	1,240	1,231	1,088
	退職手当負担見込額		1,897	1,792	1,743	1,661	1,644
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,223	3,234	3,752	3,618	3,908
	充当可能特定歳入		530	519	508	467	445
	基準財政需要額算入見込額		10,058	10,221	10,938	10,946	11,150
(A) - (B)		将来負担比率の分子	6,127	6,047	5,400	6,130	6,721

分析欄

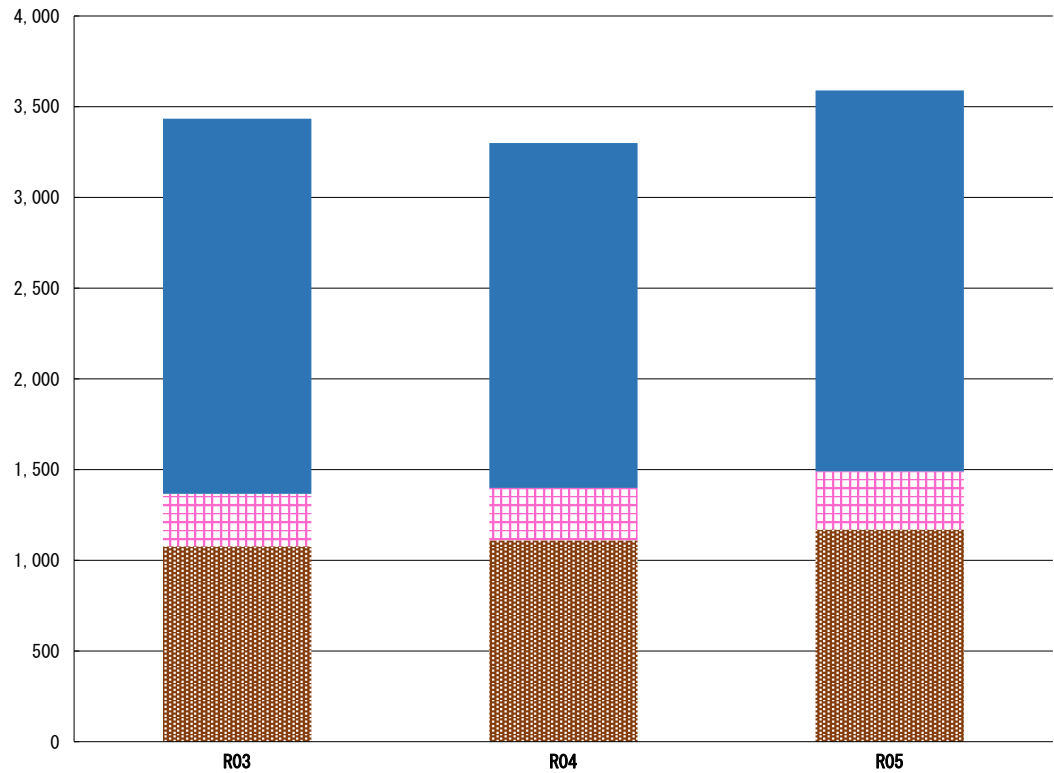
令和5年度の将来負担比率は、前年度比7.7ポイント増の101.2%となった。

増の主な要因は、近年の大型投資事業による地方債現在高の増や公営企業債繰入見込額の増が挙げられる。

今後も地方債発行を最小限に抑制し、地方債残高の圧縮に努めるとともに、公営企業の経営健全化による繰出金（補助費等）の削減を図りながら、中長期的な視点で持続可能な財政運営に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



年度		（百万円）		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		1,077	1,110	1,170
減債基金		289	289	320
その他特定目的基金		2,068	1,901	2,100
	ふるさと納税基金	980	923	1,145
	公共施設建設基金	744	619	594
	地域福祉基金	233	235	234
	ふるさと創生基金	31	35	42
	ふるさと人材育成支援基金	36	35	34
基金残高合計		3,434	3,299	3,590

令和5年度	佐賀県鹿島市
基金全体 （増減理由） 令和5年度は、財政調整基金やふるさと納税基金の積立での増加により、基金全体では3,590百万円（前年度比291百万円の増）となった。 （今後の方針） ふるさと納税基金については、今後も寄附額の増加を目標としており、他の基金については近年減少傾向にあることから、取崩の回避及び堅実な基金運営に努める。	
財政調整基金 （増減理由） 主には、収支不足による財源補填のために活用しており、令和5年度末残高は前年度比60百万円増の1,170百万円となった。 残高については、普通交付税（臨時経済対策費）追加交付や年度末での歳出節減もあり、結果として取崩し超過を回避することができた。 （今後の方針） 平成28年度以降は取崩超過の年度が多く、令和3年度以降は普通交付税の追加交付により一定程度の歯止めがかかっている状態だが、依然として予断を許さない状況である。一般的に適正といわれる標準財政規模の10～20%の範囲内を維持しているが、今後も大規模災害発生などの不測の事態に備え、その基準（目安）を下回らないよう、中長期的な視点での積立・取崩を行う。	
減債基金 （増減理由） 前年度比31百万円増の320百万円となった。 増の理由は、普通交付税の追加交付による臨時財政対策償還基金費分の積立によるものである。 なお、下水道事業債の償還に係る取崩は、令和2年度をもって一旦終了した。 （今後の方針） 限られた基金の中で、市の財政状況を鑑み、必要な場合は当基金を活用し計画的な地方債償還を図る。	
その他特定目的基金 （基金の使途） ふるさと納税基金：鹿島市のまちづくりを応援するために寄せられた寄附金を活用し、寄附者の意向に沿ったまちづくり事業に活用する。 公共施設建設基金：公共施設の建設等の投資事業に活用する。 地域福祉基金：高齢者等の保健福祉の増進を図り、地域福祉の充実に資する事業に活用する。 ふるさと人材育成支援基金：個性豊かで多様な人材育成事業を支援し、活力ある地域づくりに資するための事業に活用する。 ふるさと創生基金：自主的、主体的な地域づくりに資する事業に活用する。 （増減理由） ふるさと納税基金：ふるさと納税寄附額の増（積立額の増）による現在高の増（前年度比 +222百万円） 公共施設建設基金：市民文化ホール建設に伴う取崩し増加による現在高の減（前年度比 △25百万円） 地域福祉基金：児童遊園整備等に係る取崩し増加による現在高の減（前年度比 △1百万円） ふるさと人材育成支援基金：指定寄附積立減による現在高の減（前年度比 △1百万円） ふるさと創生基金：指定寄附積立増による現在高の増（前年度比 +7百万円） （今後の方針） ふるさと納税基金：ふるさと納税推進による寄附件数の伸びに伴う積立増を見込んでいる。 寄附者の意向に沿った事業への取崩を行い、有効に活用していく。 公共施設建設基金：各種大型投資事業への取崩が見込まれるため、一定額を確保していく。 地域福祉基金：目的に合った有効活用（取崩）を行う。 ふるさと人材育成支援基金：児童生徒の育成支援に対する活動事業補助等を継続していく。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

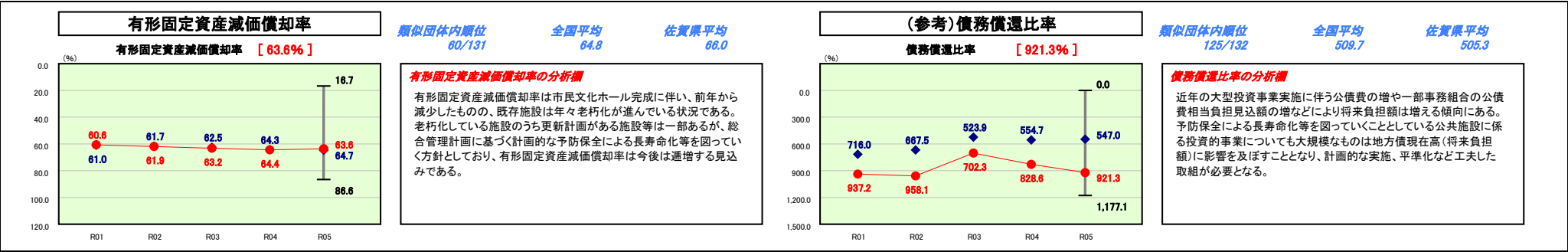
令和5年度

佐賀県鹿島市

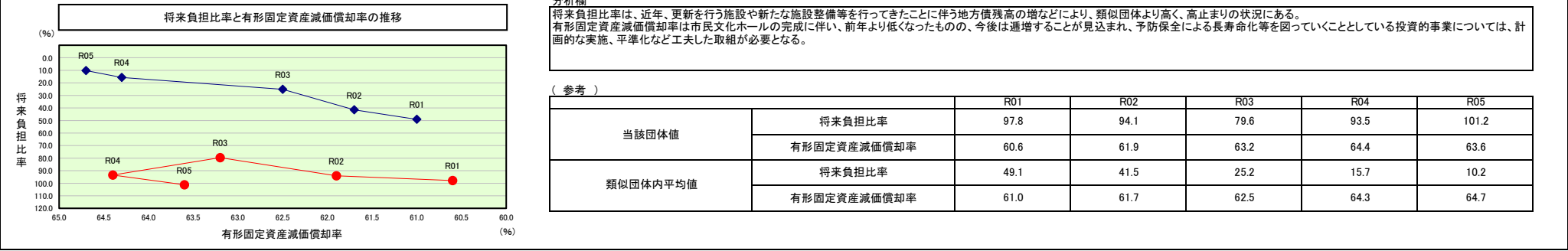
人口	27,596	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,367	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	112.12	km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	17,611,754	千円	将来負担比率	101.2	%
歳出総額	17,280,211	千円	市町村類型	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1	
実質収支	258,471	千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1	
標準財政規模	7,463,642	千円			
地方債現在高	13,700,171	千円			



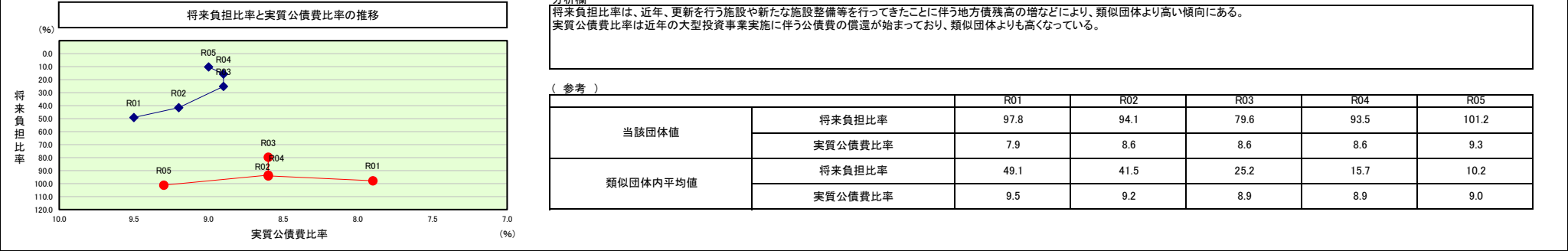
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

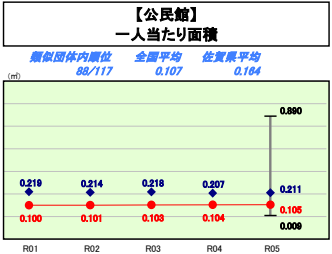
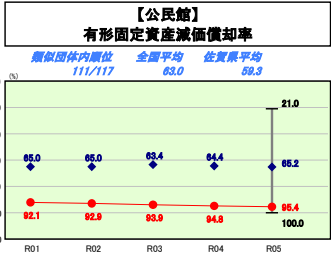
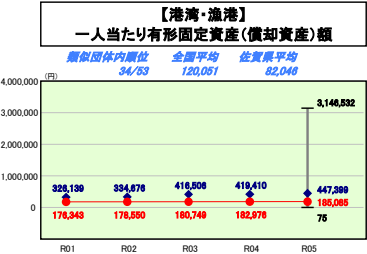
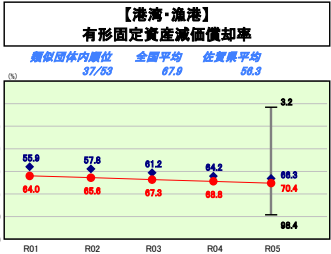
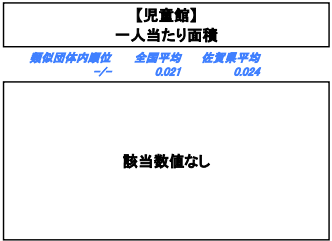
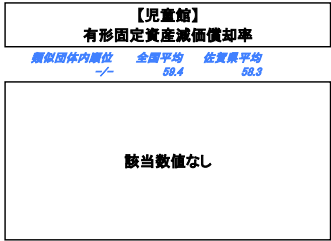
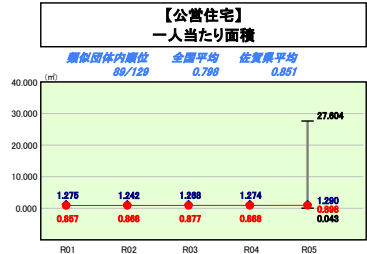
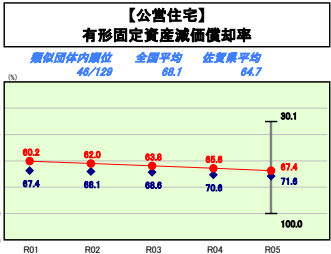
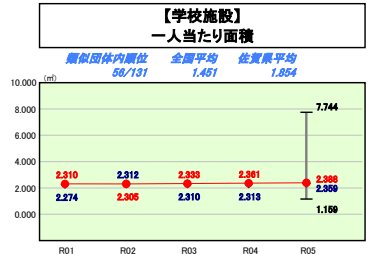
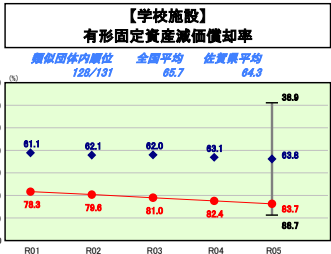
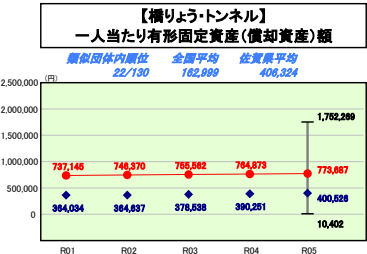
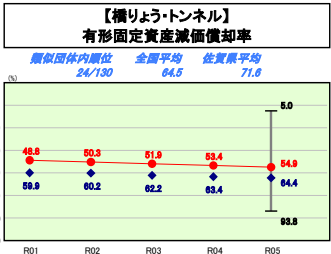
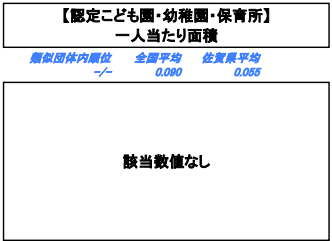
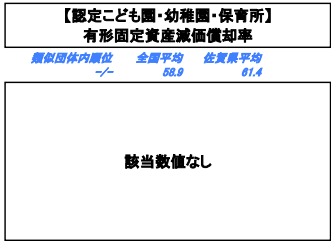
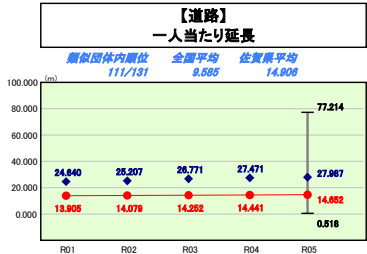
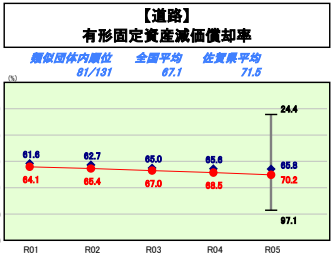
令和5年度

佐賀県鹿島市

人	口	27,596	人(※1.1現在)	実 質 産 出 率	-	%			
	うち日本人	27,367	人(※1.1現在)	通 商 実 質 産 出 率	-	%			
面	積	112.12	km ²	実 質 公 債 費 比 率	9.3	%			
歳	入 総 額	17,611,754	千円	特 来 負 担 比 率	101.2	%			
歳	出 総 額	17,280,211	千円	市 町 村 類 型	R01 I-1	R02 I-1	R03 I-1		
歳	費 収 支	258,471	千円	(年 度 毎)	R04 I-1	R05 I-1			
額	率 財 政 規 模	7,465,642	千円						
方	債 現 在 高	13,700,171	千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析例

類似団体の順位等の中で、有形固定資産減価償却率の高さが顕著なものは公民館、学校施設である。
教育関係施設は、計画的な大規模改修や予防保全・事後保全での改修に取り組みながら長寿命化に取り組んでいるところである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

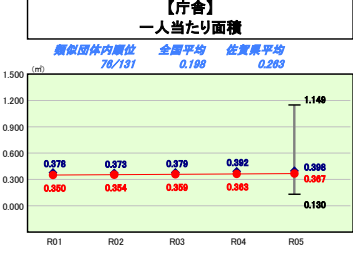
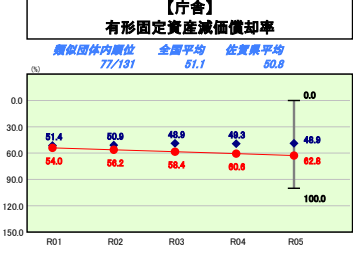
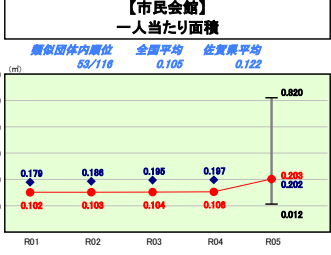
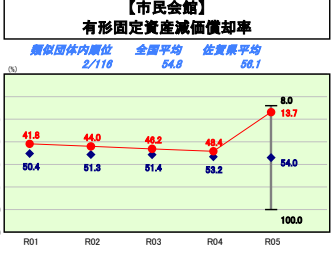
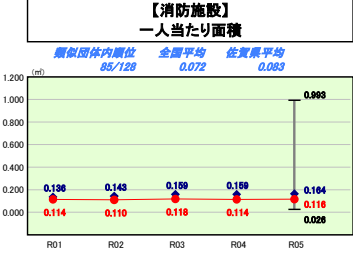
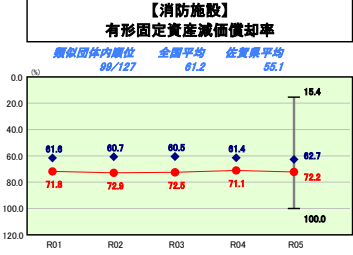
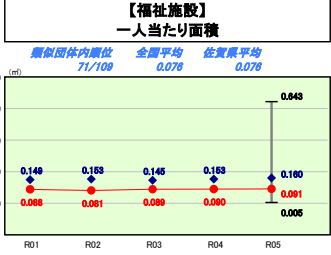
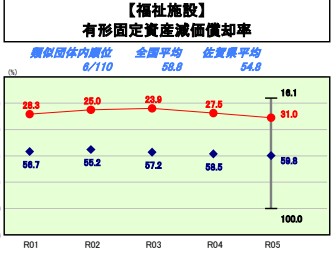
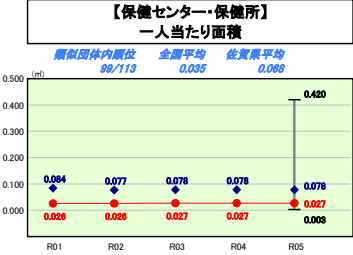
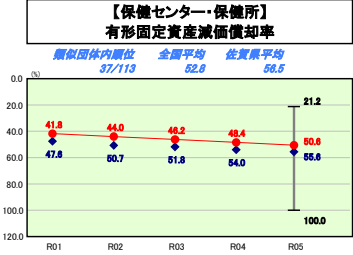
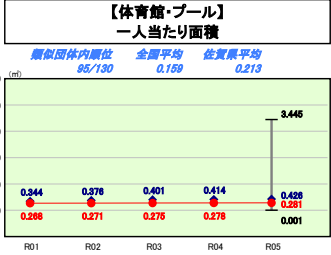
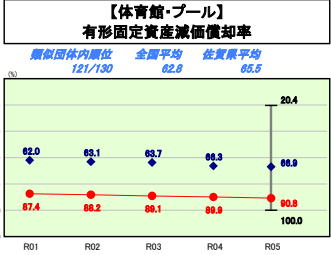
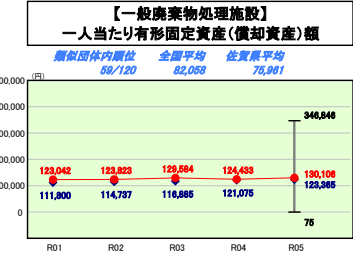
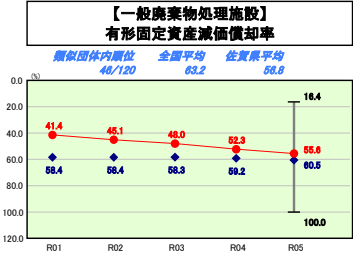
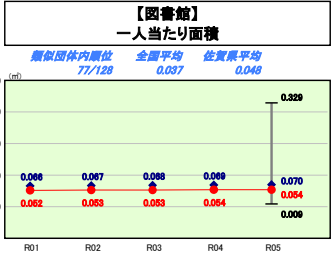
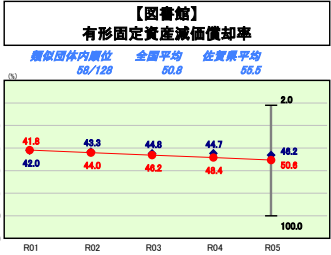
令和5年度

佐賀県鹿島市

人口	27,596	人(※1.1現在)	実 質 歳 次 比 率	-	%
うち日本人	27,367	人(※1.1現在)	通 算 実 質 歳 次 比 率	-	%
世帯数	112,12	世帯	実 質 公 債 費 比 率	9.3	%
歳入総額	17,611,754	千円	特 定 費 担 比 率	101.2	%
歳出総額	17,280,211	千円	市 町 村 種 別	R01 I-1 R02 I-1 R03 I-1	
実 質 収 支	258,471	千円	(年 度 毎)	R04 I-1 R05 I-1	
標準財政規模	7,465,642	千円			
地方債現在高	13,700,171	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析
類似団体の順位等の中で、有形固定資産減価償却率の低さが顕著なものは、近年新たな放課後児童クラブ専用施設を整備してきている、福祉施設である。
逆に高さが顕著なものは体育館・プール、消防施設である。
教育関係施設は、計画的な大規模改修や予防保全・事後保全での改修に取り組みながら長寿命化に取り組んでいるところである。
消防施設のうち常備消防施設は計画的な更新が行われているが、非常備消防施設は修繕により対応することとしている。
また、市民文化ホール completionに伴い、市民会館の有形固定資産減価償却率は低くなり、一人当たりの面積が増加した。